

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	愛眼株式会社
【英訳名】	AIGAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々 栄治
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 向井 勇
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 向井 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 前第3四半期 累計期間	第50期 当第3四半期 連結累計期間	第49期 前第3四半期 会計期間	第50期 当第3四半期 連結会計期間	第49期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(百万円)	17,034	15,989	5,380	4,865	22,228
経常利益又は経常損失() (百万円)	211	179	213	173	358
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	892	37	687	248	1,254
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	-	-	5,478	-	5,478
発行済株式総数(千株)	-	-	21,076	-	21,076
純資産額(百万円)	-	-	23,146	22,877	22,757
総資産額(百万円)	-	-	25,822	25,457	24,923
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,154.76	1,141.38	1,135.32
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	44.41	1.87	34.29	12.38	62.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	3.00	-	-	-	3.00
自己資本比率(%)	-	-	89.6	89.9	91.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	198	1,184	-	-	73
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,685	1,097	-	-	2,107
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	230	1	-	-	242
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,212	3,836	3,653
従業員数(人)	-	-	1,091	1,141	1,076

- (注) 1. 前事業年度まで連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度に代えて前第3四半期累計(会計)期間及び前事業年度について記載しております。
2. 第50期から当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 第49期第3四半期累計(会計)期間及び第49期については、持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準に基づき重要性がないため、記載しておりません。
5. 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成22年1月1日を合併期日とする連結子会社同士の合併について第2【事業の状況】の3【経営上の重要な契約等】に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成22年1月1日を合併期日とする連結子会社同士の合併について第2【事業の状況】の3【経営上の重要な契約等】に記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,141	(476)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員（就業時間8時間換算による）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,069	(472)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員（就業時間8時間換算による）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、メーカー等から商品の仕入れを行い、眼鏡小売店への卸売販売、店頭における一般消費者への眼鏡小売販売及び写真館を営んでおります。

当第3四半期連結会計期間における品目別売上高、地域別売上高は次の通りであります。

(a) 品目別売上高

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
	売上高(百万円)
小売部門	
フレーム	1,737
レンズ	2,079
サングラス	122
コンタクト類	312
その他	398
小計	4,650
卸売部門	
フレーム	88
レンズ	91
サングラス	5
コンタクト類	3
その他	26
小計	215
合計	4,865

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b)地域別売上高

地域別		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)				
		売上高(百万円)	構成比率(%)	店舗数(店)	店舗異動状況	
					新規出店(店)	退店(店)
国 内	北海道地域	16	0.3	1	-	-
	東北地域	45	0.9	4	-	-
	関東地域	1,302	26.8	80	-	1
	中部地域	779	16.0	54	-	2
	近畿地域	2,221	45.7	134	1	-
	中国地域	33	0.7	3	-	-
	四国地域	87	1.8	8	-	-
	九州地域	125	2.6	11	-	-
	国内小売販売計	4,613	94.8	295	1	3
	国内卸売販売計	205	4.2	-	-	-
海 外	中華人民共和国	46	1.0	5	-	-
	海外販売計	46	1.0	5	-	-
グループ合計		4,865	100.0	300	1	3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)仕入実績

当第3四半期連結会計期間における品目別仕入高は次の通りであります。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
	仕入高(百万円)
フレーム	724
レンズ	591
サングラス	57
コンタクト類	173
その他	190
合計	1,737

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行って
 おりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当社の前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、連結子会社は当社と同一事業を行っており、新たに認識された事業等のリスクはありません。

3【経営上の重要な契約等】

ネオック株式会社と九州ネオック株式会社の合併

平成21年11月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるネオック株式会社と九州ネオック株式会社が合併することを決議し、平成21年11月25日開催の両社の臨時株主総会にて、平成22年1月1日を合併期日とする合併の承認を受けました。

合併の概要は、次の通りであります。

(1) 合併の目的

2社を合併することにより、当社グループ内経営組織の合理化を図り、経営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 合併の方法

ネオック株式会社を存続会社、九州ネオック株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 合併期日

平成22年1月1日

(4) 合併に際して発行する株式および割当

ネオック株式会社及び九州ネオック株式会社は、いずれも当社100%出資（間接を含む）の連結子会社の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

(5) 合併当事会社の概要(平成21年12月31日現在)

商号	ネオック株式会社	九州ネオック株式会社
	(存続会社)	(消滅会社)
事業内容	メガネの小売	メガネの小売
設立年月	昭和45年10月	昭和48年10月
本店所在地	大阪市阿倍野区阿倍野元町 19番3号	大阪市天王寺区大道 4丁目9番12号
代表者	下條三千夫	下條三千夫
資本金	64百万円	65百万円
発行済株式総数	128,250株	130,000株
総資産	262百万円	126百万円
純資産	253百万円	93百万円
決算期	12月31日	12月31日
当社の出資比率	当社 100.00%	当社 75.38% ネオック株式会社 24.62%

(6) 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容(当該吸収合併後)

商号	ネオック株式会社
事業内容	メガネの小売
設立年月	昭和45年10月
本店所在地	大阪市阿倍野区阿倍野元町 19番3号
代表者	下條三千夫
資本金	64百万円
発行済株式総数	128,250株
決算期	12月31日
当社の出資比率	当社 100.00%

(7) 業績に与える影響

当社の連結子会社同士の合併であり、当社連結業績に与える影響は軽微であります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、世界的な同時不況による景気低迷が続くなか、政府の経済対策効果が一部で現われたものの、円高・ドル安に輸出産業が直面し、生産調整・設備投資の抑制などもあり、企業業績は低水準で推移しました。雇用・所得環境は低迷を続け、消費マインドの萎縮による内需の停滞、デフレの顕在化により小売業界には厳しい状況が続いております。眼鏡業界もロープライス均一店の攻勢や店舗間の値下げ競争による消耗戦の激化などで厳しい経営環境が続いており、需要前倒しの反動で市場の自律回復も遅れています。

このような状況のなか、当社グループは地域に密着した眼鏡専門店としてお客様視点に立ち、顧客満足向上のため購入者へのアフターフォローの充実や情報提供、ターゲットを絞り込んだ特別商談会の開催、店頭での的確なアドバイスなど、きめ細かな営業活動に取り組み信頼関係構築を図ってまいりました。消費マインドが中低価格帯商品へ移り価格に敏感となった顧客の獲得と競合店対策として、オリジナルプライベートブランドを中心に高機能・高品質の商品を、値頃感のあるセット価格や選びやすいプライスゾーン別で展示し、さらに廉価フレームの均一セットコーナーを設置・拡充し売上確保に努めました。国内においては価格競争を意識し廉価販売を強めたため、販売着数を順調に伸ばすことができましたが、単価は続落し売上は低調に推移しました。縮小した市場のもとで、新規に1店開設したものの、不採算店を中心に3店の閉鎖を進め、営業店舗数の減少、天候不順と冷夏によるサングラス販売の不振などの影響、また卸売部門における取引先小売店との取引減少、写真館における大手カメラチェーン店や写真館チェーンの出店拡大と振袖レンタルを主にした大人写真館への展開、デジタルフォートの低価格化などにより売上高は減少しました。

利益につきましては、価格競争が進むなかオリジナルプライベートブランド商品の販売増加や配送センターの稼働などで粗利率は改善しました。経費面につきましては、出店の減少、不採算店の閉鎖、賃料や広告宣伝費の圧縮、賞与や新規採用の抑制など、コストマネジメントについても徹底した取り組みを図ってまいりました。

海外（中華人民共和国）につきましては、新規大型ショッピングセンターの開発などで競争は激しくなっておりますが、逸早く景気回復を果たし大きな潜在需要が望めるため、新規開設を含め17店（フランチャイズチェーンを含む）を展開し、順調に市場占有率の拡大を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は4,865百万円、営業損失は220百万円、経常損失は173百万円、四半期純損失は248百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,836百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におけるキャッシュ・フローは 65百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、税金等調整前四半期純損失164百万円、たな卸資産の増加額162百万円、賞与引当金の減少額113百万円、仕入債務の増加額268百万円及び減価償却費126百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におけるキャッシュ・フローは 564百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、定期預金の預入による支出528百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは 0百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、配当金の支払額0百万円によるものであります。

（注）第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減額は記載しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、これにより新たに認識された対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において計画中であった当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、改修のうち当第3四半期連結会計期間に完了したものは次の通りであります。

提出会社

地域別	事業所数	設備の内容	完了年月	床面積（㎡）	金額（百万円）
近畿地域	営業店1店	眼鏡店舗新設	平成21年10月	108.65	12
計	-	-	-	-	12

（注） 1．上記の金額には、敷金及び保証金が含まれております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間に新たに確定した当社グループの重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,076,154	21,076,154	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,076,154	21,076,154	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	21,076,154	-	5,478	-	6,962

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直近の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,032,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,014,600	200,146	-
単元未満株式	普通株式 29,354	-	-
発行済株式総数	21,076,154	-	-
総株主の議決権	-	200,146	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
愛眼株式会社	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号	1,032,200	-	1,032,200	4.90
計	-	1,032,200	-	1,032,200	4.90

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	605	579	590	583	606	598	560	559	524
最低(円)	507	531	540	514	563	551	525	478	490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書に代えて、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期損益計算書を記載しております。また、前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。
- (4) 前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）に係る要約貸借対照表を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】
 【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,278	
受取手形及び売掛金	1,077	
商品及び製品	2,876	
原材料及び貯蔵品	20	
その他	222	
貸倒引当金	8	
流動資産合計	11,465	
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,281	
減価償却累計額	5,325	
建物及び構築物(純額)	2,955	
土地	2,163	
その他	2,733	
減価償却累計額	2,247	
その他(純額)	486	
有形固定資産合計	5,605	
無形固定資産		
投資その他の資産		130
敷金及び保証金	5,321	
その他	3,004	
貸倒引当金	69	
投資その他の資産合計	8,256	
固定資産合計	13,991	
資産合計	25,457	

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成21年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2 1,055
未払法人税等	94
賞与引当金	73
その他	926
流動負債合計	2,149
固定負債	
退職給付引当金	22
役員退職慰労引当金	348
負ののれん	18
その他	40
固定負債合計	430
負債合計	2,579
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,478
資本剰余金	6,962
利益剰余金	14,868
自己株式	796
株主資本合計	26,512
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	18
土地再評価差額金	3,618
為替換算調整勘定	2
評価・換算差額等合計	3,634
純資産合計	22,877
負債純資産合計	25,457

【前事業年度末】

(単位：百万円)

前事業年度末に係る
 要約貸借対照表
 (平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,861
受取手形及び売掛金	1,165
商品及び製品	2,874
原材料及び貯蔵品	21
その他	303
貸倒引当金	9
流動資産合計	10,217
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	8,221
減価償却累計額	5,119
建物及び構築物(純額)	3,102
土地	2,158
その他	2,629
減価償却累計額	2,149
その他(純額)	479
有形固定資産合計	5,739
無形固定資産	63
投資その他の資産	
敷金及び保証金	5,565
その他	3,424
貸倒引当金	87
投資その他の資産合計	8,902
固定資産合計	14,705
資産合計	24,923

(単位：百万円)

前事業年度末に係る
 要約貸借対照表
 (平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	760
賞与引当金	145
その他	894
流動負債合計	1,800
固定負債	
役員退職慰労引当金	332
その他	33
固定負債合計	365
負債合計	2,166
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,478
資本剰余金	6,962
利益剰余金	14,751
自己株式	796
株主資本合計	26,395
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	19
土地再評価差額金	3,618
評価・換算差額等合計	3,638
純資産合計	22,757
負債純資産合計	24,923

(2)【四半期連結損益計算書】
 【前第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	17,034
売上原価	5,588
売上総利益	11,446
販売費及び一般管理費	¹ 11,662
営業損失()	215
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	8
受取家賃	37
雑収入	51
営業外収益合計	119
営業外費用	
固定資産除却損	85
雑損失	29
営業外費用合計	115
経常損失()	211
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
投資有価証券評価損	35
減損損失	² 155
特別損失合計	190
税引前四半期純損失()	401
法人税、住民税及び事業税	73
法人税等調整額	416
法人税等合計	490
四半期純損失()	892

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
売上高	15,989
売上原価	5,144
売上総利益	10,845
販売費及び一般管理費	¹ 10,749
営業利益	95
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	7
受取家賃	37
負ののれん償却額	15
その他	70
営業外収益合計	155
営業外費用	
固定資産除却損	34
店舗閉鎖損失	35
その他	2
営業外費用合計	72
経常利益	179
特別利益	
投資有価証券売却益	8
貸倒引当金戻入額	18
特別利益合計	27
特別損失	
投資有価証券評価損	1
減損損失	² 61
特別損失合計	62
税金等調整前四半期純利益	143
法人税、住民税及び事業税	79
法人税等調整額	26
法人税等合計	106
四半期純利益	37

【前第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,380
売上原価	1,732
売上総利益	3,647
販売費及び一般管理費	1 3,886
営業損失()	238
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	4
受取家賃	12
雑収入	16
営業外収益合計	40
営業外費用	
固定資産除却損	8
退店解約金	6
雑損失	0
営業外費用合計	15
経常損失()	213
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
投資有価証券評価損	17
減損損失	2 39
特別損失合計	56
税引前四半期純損失()	269
法人税、住民税及び事業税	26
法人税等調整額	390
法人税等合計	417
四半期純損失()	687

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
売上高	4,865
売上原価	1,574
売上総利益	3,290
販売費及び一般管理費	3,510 ¹
営業損失()	220
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	3
受取家賃	13
負ののれん償却額	5
業務受託手数料	22
その他	12
営業外収益合計	65
営業外費用	
固定資産除却損	6
店舗閉鎖損失	11
その他	0
営業外費用合計	18
経常損失()	173
特別利益	
投資有価証券売却益	3
貸倒引当金戻入額	14
特別利益合計	18
特別損失	
投資有価証券評価損	0
減損損失	9 ²
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純損失()	164
法人税、住民税及び事業税	29
法人税等調整額	53
法人税等合計	83
四半期純損失()	248

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
 【前第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	401
減価償却費	380
減損損失	155
賞与引当金の増減額(は減少)	260
売上債権の増減額(は増加)	169
たな卸資産の増減額(は増加)	24
仕入債務の増減額(は減少)	39
その他	163
小計	269
利息及び配当金の受取額	25
法人税等の支払額	231
法人税等の還付額	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,700
定期預金の払戻による収入	1
有形固定資産の取得による支出	183
有形固定資産の売却による収入	59
投資有価証券の取得による支出	69
投資有価証券の売却による収入	303
その他	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	169
自己株式の取得による支出	61
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	230
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,717
現金及び現金同等物の期首残高	5,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,212

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	143
減価償却費	355
減損損失	61
負ののれん償却額	15
賞与引当金の増減額（は減少）	71
売上債権の増減額（は増加）	88
たな卸資産の増減額（は増加）	67
仕入債務の増減額（は減少）	264
その他	194
小計	1,087
利息及び配当金の受取額	25
法人税等の支払額	49
法人税等の還付額	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,132
定期預金の払戻による収入	34
有形固定資産の取得による支出	195
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	53
投資有価証券の売却による収入	53
その他	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	84
現金及び現金同等物の期首残高	3,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,836

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
	該当事項はありません。 なお、当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、「追加情報」に記載しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
2. 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3. 棚卸資産の実地棚卸の省略	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。
 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、次の通りであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ネオック株式会社 九州ネオック株式会社 北京愛眼眼鏡有限公司 (2)非連結子会社の名称等 有限会社ヤマモト眼鏡店 連結の範囲から除いた理由 有限会社ヤマモト眼鏡店は、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、企業集団の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用会社はありません。 (2)持分法非適用会社 有限会社ヤマモト眼鏡店 有限会社ヤマモト眼鏡店は、損益及び利益剰余金その他の項目から見て、持分法の適用の対象から除いても四半期連結財務諸表に重要な影響を与えないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	ネオック株式会社、九州ネオック株式会社及び北京愛眼眼鏡有限公司の四半期決算日は、9月30日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から四半期連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ. たな卸資産 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当四半期連結累計期間負担額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職金支出に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当四半期連結累計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当四半期連結累計期間末要支給額を計上しております。</p>
(4)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理の方法 税抜方式によっております。
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7．四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の定期預金であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成21年12月31日)

偶発債務	
得意先のリース債務 (1 件)	0百万円
2 . 四半期連結会計期間末日満期手形の処理	
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。	
受取手形	1百万円
支払手形	90百万円

前事業年度末
 (平成21年3月31日)

偶発債務	
得意先のリース債務 (3 件)	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
給料	3,947百万円
賞与引当金繰入額	161百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円
賃借料	2,588百万円
2. 減損損失	
<p>当社は、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗をグルーピングしております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯として、競争の激化等により収益性が低下しており、今後の改善が困難と予想される店舗について、資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(155百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は32店舗で、建物146百万円、構築物5百万円、土地2百万円であります。</p>	

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
給料	3,772百万円
賞与引当金繰入額	73百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円
賃借料	2,455百万円
2. 減損損失	
<p>当社は、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗をグルーピングしております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯として、競争の激化等により収益性が低下しており、今後の改善が困難と予想される店舗について、資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(61百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は10店舗で、建物54百万円、長期前払費用6百万円であります。</p>	

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
給料	1,306百万円
賞与引当金繰入額	102百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円
賃借料	855百万円
2. 減損損失	
当社は、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗をグルーピングしております。 減損損失の認識に至った経緯として、競争の激化等により収益性が低下しており、今後の改善が困難と予想される店舗について、資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(39百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は4店舗で、建物38百万円、構築物0百万円であります。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
給料	1,243百万円
賞与引当金繰入額	113百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円
賃借料	804百万円
2. 減損損失	
当社は、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗をグルーピングしております。 減損損失の認識に至った経緯として、競争の激化等により収益性が低下しており、今後の改善が困難と予想される店舗について、資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は1店舗で、建物8百万円、長期前払費用1百万円であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
	(百万円)
現金及び預金勘定	5,920
預入期間が3か月を越える定期預金	2,708
現金及び現金同等物	3,212

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
	(百万円)
現金及び預金勘定	7,278
預入期間が3か月を越える定期預金	3,441
現金及び現金同等物	3,836

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 21,076千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,032千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

小売販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要でないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
1 株当たり純資産額	1,141.38円

前事業年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,135.32円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額()	44.41円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失()(百万円)	892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	892
期中平均株式数(千株)	20,095

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	1.87円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	37
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	37
期中平均株式数(千株)	20,044

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	34.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失()(百万円)	687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	687
期中平均株式数(千株)	20,044

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	12.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失()(百万円)	248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	248
期中平均株式数(千株)	20,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

愛眼株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛眼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、愛眼株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

愛眼株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛眼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛眼株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。